

補助金は「知っている人」だけが 取れる、は本当か

資金繰りを整えてから探す——申請書の前に決まっている順番の話



本資料について：本資料は補助金・助成金活用に向けた準備の一般的な整理であり、特定の制度への採択を保証するものではなく、個別の財務・税務判断の代替でもありません。※これは一般情報です。最終判断前に必ず該当分野の専門家（税理士・社会保険労務士等）へ確認してください。

本資料は補助金・助成金の具体的な支援実績（件数・採択率等）を一切含みません（出典を確認できるデータが存在しないため）。制度名・金額は本資料作成時点の情報であり、年度・公募回により変わります。

Key Messages

- 1 補助金（審査・採択型、経済産業省・中小企業庁系が中心）と助成金（要件充足型、厚生労働省系が中心）は制度の性質が異なり、この違いの理解が申請の出発点になる。
- 2 多くの制度は「事業実施 → 実績報告・精算 → 交付」の順で進み、実施期間中の立替資金を織り込まないと、採択後にかえって資金繰りが苦しくなることがある。
- 3 申請書の説得力は、事業計画の実現可能性を裏付ける自社の数字（資金繰り・PL/BS）が整っているかどうかによって左右されやすい。
- 4 CO-LINKの主軸は申請代行ではなく、その手前にある資金繰りの土台づくりと制度理解の整理であり、実際の申請書作成・提出は有資格専門家へ接続する。

補助金と助成金は、制度の性質が根本的に異なる

観点	補助金（審査・採択型）	助成金（要件充足型）
主な所管	経済産業省・中小企業庁系が中心	厚生労働省系が中心
採否の決まり方	審査を経て採択される（申請＝採択ではない）	要件を満たせば原則支給される
典型的な資金の流れ	事業実施 → 実績報告・精算 → 交付が多い	制度により異なるが要件充足の証明が中心

この違いを認識せずに「とりあえず申請書を書く」ところから始めると、要件不充足で不採択になる、または本来使えたはずの制度を見落とすことにつながりやすい。

出典：01_global_os/DOCS/BUSINESS-DOMAIN-STRUCTURE.md §4「#5 ファイナンス・補助金助成金支援事業」（CO-LINKの事業区分の考え方として確認済み）

採択されてからが本番——実施・精算・入金のタイムラグという見落とし

① 事業計画の実施

採択後、計画に沿って設備投資・広告・雇用等を自社の資金で先に実施する制度が多い。

② 実績報告・精算

実施内容・支出を証憑とともに報告し、精算手続きを経る。

③ 交付

精算完了後に補助金・助成金が交付される。ここまでの期間、立替資金が必要になる制度が多い。

→ この立替期間を資金計画に織り込んでいないと、採択後に資金繰りが苦しくなる

具体的な立替期間の長さは制度・公募回により異なるため、本資料では一般的な構造のみを扱う。実際の期間は公募要領・交付規程で確認すること。

代表的な補助金制度は、規模も性質もそれぞれ異なる

制度例	補助上限額の目安	補助率の目安
小規模事業者持続化補助金	50万円（インボイス特例・賃金引上げ特例等の組み合わせで最大250万円）	2/3（賃上げ特例活用の赤字事業者は3/4）
中小企業省力化投資補助金（一般型）	1,000万円	2/3以内または1/2以内

ご確認をお願いしたい点：上記2制度に加え、2026年度（令和8年度）からは「デジタル化・AI導入補助金」（旧IT導入補助金）も存在するが、名称変更・制度改定の途上にあり、枠区分ごとの正確な上限額・補助率は本資料作成時点で確定的に確認できなかったため、本表には掲載していない。**上記の数値も年度・公募回で変わるため、実際の申請可否・金額は必ず最新の公募要領で確認すること。**採択を保証するものではない。

出典：WebSearchによる複数の制度解説サイトの一致を確認（2026年9月時点の情報。一次情報源＝中小企業庁・各補助金事務局の公式公募要領を最終確認前に必ず参照すること）

確信度：可能性が高い（一次公募要領の逐語確認は未了・Gap）。助成金（厚労省系）の具体的な代表例・上限額は、対象制度が多岐にわたりミスリードのリスクがあるため本資料では意図的に記載していない。

C0-LINKが手前に置いているのは、資金繰りの土台づくりと制度理解の整理

① 会計分析

PL/BS/CFの整合性確認、収益性・安全性・効率性の分析。

② 簡易企業価値算定

DCF・類似会社比較法による算定を、単一の断定的な数値ではなく強気/基本/弱気の3シナリオで提示する。

③ 資金繰り整理

13週キャッシュフロー・固定費/変動費の分解・運転資本の整理。「止血→安定化→構造改善」の順序立て。

④ 要件充足の事前スクリーニング

制度の対象・要件を整理し、自社が現実的に狙える制度を絞り込む。

⑤ 有資格専門家への接続

実際の申請書作成・提出、税務論点の最終判断は、LINK-A経由で社会保険労務士・税理士等へ接続する。

出典：01_global_os/DOCS/BUSINESS-DOMAIN-STRUCTURE.md §4「#5」、rules/finance.md（会計分析・簡易企業価値算定の3シナリオ提示規律）

まずは自社の数字を整理するところから

- 1 自社が「補助金」「助成金」のどちらの制度を検討しているかを整理する
- 2 資金繰り表・PL/BSが整っているかを確認する（整っていなければそこから始める）
- 3 採択後の立替期間を見込んだ資金計画を用意する
- 4 税務・労務の専門家に相談するタイミングをあらかじめ決めておく

申請書の前に、まず整理から

「申請書の前に、まず自社の資金繰りと制度適合を一緒に整理しませんか」——初回相談（資金繰り状況・活用検討中の制度のヒアリング）へお繋ぎします。

株式会社CO-LINK info@co-link1618.com

C0-LINKの立ち位置（境界の再確認）

C0-LINKが行うこと	C0-LINKが行わないこと（各資格者の独占業務）
会計分析・簡易企業価値算定・資金繰り整理	助成金の申請書作成・提出代理（社会保険労務士の独占業務）
補助金・助成金の要件充足の事前スクリーニング	税務代理・税務書類の作成（税理士の独占業務）
有資格専門家（社会保険労務士・税理士）への接続調整（PM）	税務・労務の最終判断

このレポートについて（Methodology）

C0-LINKに関する事実の出典：C0-LINKが担う業務範囲（会計分析・簡易企業価値算定・資金繰り整理・要件充足スクリーニング・専門家接続）は、社内の確認済み記録（BUSINESS-DOMAIN-STRUCTURE.md §4「#5」）に基づく。本資料作成時に該当箇所を直接照合済み。

補助金の数値の検証方法：Exhibit 3の2制度は、本資料作成時にWebSearchで複数の制度解説サイトの記載が一致することを確認した二次情報である。一次情報源（中小企業庁・各補助金事務局の公式公募要領）への逐語照合は本セッションでは実施していない。デジタル化・AI導入補助金（旧IT導入補助金）は名称変更・制度改定の途上で正確な数値を確認できなかったため掲載を見送った。

意図的に含めなかったもの：助成金（厚労省系）の具体的な代表例・上限額、C0-LINK自身の支援実績（件数・採択率等）。いずれも出典を確認できるデータが存在しない、またはミスリードのリスクがあるため使用していない。

参照した社内資料：50_knowledge_content/CONTENT_ENGINE/drafts/whitepapers_flyers/20260904-01（社内レビュー済みドラフト）。

付録

用語集

補助金

審査を経て採択されることで受給できる、経済産業省・中小企業庁系が中心の制度

助成金

一定の要件を満たすことで原則受給できる、厚生労働省系が中心の制度

公募要領

各補助金・助成金の対象・要件・金額・手続を定めた公式文書。年度・公募回ごとに更新される

簡易企業価値算定（3シナリオ）

DCF・類似会社比較法等による企業価値算定を、単一の断定的な数値ではなく強気/基本/弱気の複数シナリオで示す手法

版管理

版	日付	内容
v1.0	2026-09-15	初版発行

※これは一般情報です。本資料は財務・補助金という高リスク領域を扱います。個別の資金計画・税務・労務判断については、必ず税理士・社会保険労務士等の専門家へご確認ください。採択・受給を保証するものではありません。

株式会社CO-LINK

© 2026 CO-LINK. ALL RIGHTS RESERVED.

※本資料は一般情報です。個別の財務・税務・労務判断は専門家にご確認ください。

